

共同運営部門：患者サポートセンター

＜スタッフ紹介＞

役 職	スタッフ名
副病院長兼手術センター長 兼心臓・血管センター長 兼患者サポートセンター長 兼臨床工学・技術センター長 兼国際センター長	船津 俊宏
医療マネジメント課長兼地域医療連携室長 兼患者サポート副センター長 兼経営企画室参事	中西 賢

＜関連部署＞

部署名	部署名
診療局	看護局
診療支援局	事務局

＜特色と概要＞

2018年4月に「患者サポートセンター」を開設し、業務を遂行している。医師・看護師・MSW・薬剤師・栄養士・事務職員などの多職種のスタッフが集い、“安心を届けるサポートセンター”～入院前から退院後も一人ひとりを支えます～をスローガンに、地域の医療機関からの紹介窓口や入院前の支援など、幅広く医療サービスの提供に努めている。

1. 地域医療連携室の活動実績

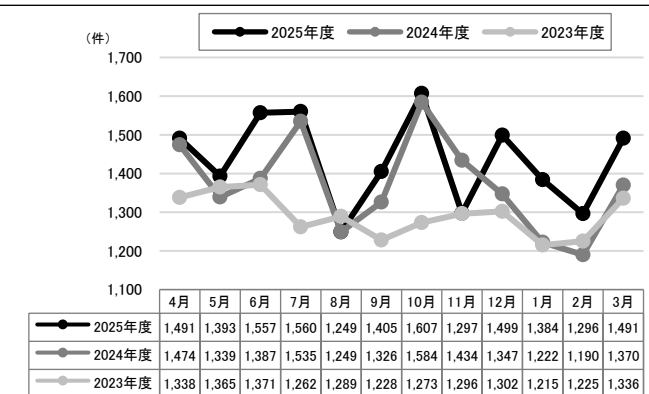
＜業務＞

地域医療連携室は、かかりつけ医である開業医、地域の病院、介護関連事業所の担当者等と連携を図り、紹介・逆紹介を活発にし、良質な医療を提供し地域医療に貢献していくための対応窓口としての業務を行っている。また紹介患者受入の際に医療知識を有した看護師が対応することで適正な判断が実現でき、質の向上にもつながっている。

＜実績＞

地域医療予約件数(2025年4月～2026年3月) (件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予約件数	1,491	1,393	1,557	1,560	1,249	1,405	1,607	1,297	1,499	1,384	1,296	1,491	17,229



※地域予約件数(月別)を年度比較した数値をグラフ化したデータ(2023年度～2025年度)

① 紹介率・逆紹介率(2025年4月～2026年3月) (%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
紹介率	72.3	67.3	72.5	72.6	69.0	72.5	73.8	66.1	73.1	72.1	70.3	72.6	71.3
逆紹介率	158.7	147.2	163.8	151.5	162.6	164.2	159.3	172.5	168.9	161.5	164.9	167.5	161.5

※地域医療支援病院用の算出基準にて率を算出

地域医療支援病院の要件である「紹介率が50%以上か

つ逆紹介率70%以上」を十分に達成した。

② 地域連携クリティカルパス導入件数(2025年4月～2026年3月)

地域連携クリティカルパス導入に積極的に関わっている。

●がん地域連携パス

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
乳がん	3	4	4	3	5	4	6	6	3	3	2	6	49
胃がん	2	1	6	5	1	2	4	2	3	3	2	1	32
大腸がん	5	9	10	9	10	5	11	3	9	2	2	5	80
合計	10	14	20	17	16	11	21	11	15	8	6	12	161

●脳卒中地域連携パス

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
脳卒中	22	14	23	17	20	17	14	13	19	23	22	14	218

●大腿骨地域連携パス

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
大腿骨頭部骨折	1	2	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	8

③ 医療従事者対象の勉強会・研修会(事務局)

地域医療連携室では、医師会等、地域の医療従事者向けの勉強会・研修会の事務局の役割を担っている。

くりにくカンファレンス>

<クリニカルレベルアップセミナー>

【詳細は現況のページ参照】

④ 市民健康講座の開催

本年度は感染対策のため全て中止とした。

2. MSWの活動実績

＜業務＞

MSWは患者とその家族の生活や傷病の状況から生じる経済的・社会的・心理的不安や問題等の解決に必要な社会資源の情報提供や活用の助言・指導等を行い、院内の関係職種・地域の関係機関との連携を密にし、患者が安心して療養できるよう支援することを目的とした業務を行っている。

医療費の助成制度、生活費に関すること、転院やかかりつけ医紹介、在宅医療・介護、社会保障制度、家族関係の問題など多岐にわたる相談に応じている。

＜実績＞

早期退院支援に向けた継続した取り組みとして各病棟で週2日、退院支援カンファレンスを行い、入院前の生活状況、介護福祉サービスの利用の有無、退院後の生活課題等、情報を共有し、患者・家族に入院後早期に退院支援が行えるよう取り組んだ。

退院調整においては、件数としては例年通り、転院調整が最も多く、調整件数は1,423件(前年度は1,332件)と、1月あたり約118件(入院患者のみ)の調整ということになった。また退院前に行ったカンファレンスについては前年度と比較して介護連携が148件から128件と減少し、共同指導も129件から113件と減少している結果となった。今後も地域

の関係機関との連携を強めながら、患者が安心して退院後の生活を送れるよう継続して取り組んでいく。

＜対外活動実績＞

- ① 大阪緊急連携ネットワーク 地域連携担当者会議
3次救急病院と慢性期病院の連携についてオンライン会議と会場会議（計4回）に出席した。
- ② 大腿骨地域連携パス会議
泉州地域における大腿骨地域連携パスの運用についてメール会議にて意見交換を行った。
- ③ 脳卒中泉州地域リハ連携会議

南泉州地域におけるリハビリに関する課題について、急性期病院、回復期リハ病院、医療療養型病院、連携開業医と情報共有を行い、地域連携パスの運用について協議（年3回の会議）。

＜各種調整実績と成果＞

【転院調整実績】 (件)		
	2024年度合計	2025年度合計
外来から他院	45	60
入院から他院	1,332	1,423

【在宅調整実績】 (件)		
	2024年度合計	2025年度合計
在宅	375	313
(介護連携)	148	128
(共同指導)	129	113
施設	164	150

3. 看護師の活動実績

＜概要＞

当部署では、患者支援の質向上と安全な医療提供体制の強化を目的に、外来・病棟・リハビリテーション部門・退院支援ワーキングと連携し、支援プロセスの連続性確保に取り組んだ。感染対策では、当部署待合に自動手指消毒スタンド7台を設置し、手指衛生の実施率向上に寄与した。また、待合周辺で急変対応シミュレーションを実施し、初期対応手順や記録体制の整備を進め、安全管理の強化につなげた。外来との連携では、合同カンファレンスを定例化し、外来および当部署が把握した生活課題や支援ニーズを互いに共有する仕組みを構築した。また、当部署が病棟・外来間の情報をつなぐことで、入院前後の支援の連続性が向上した。リハビリテーション部門とは、泌尿器科ロボット手術患者を対象に、入院前後の体操指導と評価を共同で実施し、生活機能維持に向けた一貫した支援体制を確立した。退院支援ワーキングとの協働では、記録の標準化・充実化を進めるとともに、前向き症例検討を通じて複雑事例への対応力向上を図った。病床管理においては、前方支援看護師と病床管理担当者・当部署問診担当者が連携し、患者の病態や生活背景を踏まえたアセスメントを実施することで、入退院支援の質向上と病床回転率・稼働率の改善に取り

組んだ。

＜実績・成果＞

項目	2023年度	2024年度	2025年度
患者SC利用総件数	416	462	473
予定入院患者SC利用件数	337	380	389
緊急入院患者SC利用件数	79	82	84
出張対応件数	82	88	91
夜間・緊急入院時の翌日対応件数	3	3	3
時間内入院患者人数	423	466	475
利用率	98%	99%	99%

手術関連(月平均件数)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
手術前支援指示対応件数	108	109	114
手術前説明・案内(外科・泌尿器科件数)	67	72	76

患者SC関与の加算取得項目(月平均件数)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
入退院支援加算1	405	398	426
入院時 支援加算1	81	63	71
入院時 支援加算2	3	5	3
介護支援連携指導料(2回目も含む)	43	49	45
退院時共同指導料Ⅱ	11	10	9
総合機能評価加算	305	307	339
周術期口腔機能管理後手術加算	21	22	22
新入院患者数	798	850	880

患者SCにおけるクリニカルパス説明(月平均件数)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
ベースメカパス	2	2	2
心臓カテーテル・ABLパス	60	52	67
消化器内科 EMRI泊2日入院パス	23	32	21
泌尿器科パス	17	14	17
整形外科パス	16	14	15
脳外科パス	5	4	4
外科パス	6	6	6
緩和ケアスクリーニング	58	66	71
認知症スクリーニング	271	309	311
嚥下スクリーニング	216	251	253

強化の取り組み(月平均件数)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
患者SC内、看護師MSWミーティング開催件数	18	17	14
(入院時)退院支援カンファ参加件数	435	464	475
(2回以上)退院支援カンファ参加件数	67	92	100

＜次年度への抱負＞

入院患者数・稼働率を上げていく中で、全ての患者に入退院支援が行き届くよう体制を整備し、より近隣地域情勢に沿った対応をめざす。